（様式２－１）

（グレーの文字は削除して、お使いください。）

(申請団体の文書番号)◎◎◎第△△△号

●●●●年●●月●●日

在○○○大使（在外公館長氏名）殿

　支出負担行為担当官外務省大臣官房会計課長(氏名)殿(注：本邦契約の場合））

(申請団体名)

（法人番号）

(代表者氏名)

日本ＮＧＯ連携無償資金協力

事業変更承認申請書

　●●●●年●●月●●日付け日本ＮＧＯ連携無償資金協力贈与契約に基づく「贈与契約上の案件名」の実施について、下記の理由により事業の内容(及び経費の配分)を変更いたしたく、承認願います。

記

１　変更内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 変更前 | 変更後 |
| 活動内容の変更 | 例）事業期間：●●●●年１月１０日～●●●●年１月９日 | 事業期間：●●●●年１月１０日～●●●●年２月９日 |
| 経費変更 | 例）  計上なし。 | 例）  本変更のために発生する経費については、契約時予算小項目の２０％を超えない範囲で２.（１）（ア）本部スタッフ（事業担当）人件費から流用し、不足分は自己資金で対応する。 |

２　変更理由

|  |  |
| --- | --- |
| 変更理由・背景 | 例）事業地の●●では、例年より雨季の降水量が多く、●月から洪水が発生していることから、事務所が所在する●●から活動地の村落への道路が遮断されることが多く、安全の面から村落での活動が困難な状況が１か月ほど続いた。 |
| 変更による期待する成果・プロジェクト目標整合性 | 例）活動が中止した期間である１か月分を延長することで、当初の活動計画を全て本事業で行うことができるようになり、当初の予定どおりのプロジェクト目標を達成する。 |

以上